

**問** コロナ禍における介護施設及び介護サービスの対応について

**答** 感染発症時に備え、市内大手介護施設4法人と2宿泊施設間で連携協定を締結予定



澤 史朗 議員

心安全対策を充実させることが市民の安心につながるものと考えます。

◆ 藤井市民福祉部長

飛騨市内で介護施設の通所サービスを受けられている方が延べ約700人、これらどこかの施設で新型コロナウイルス感染者が出た場合、介護体制はどうなるのか。

①市内介護施設の相互連携体制、また、派遣職員の一時的宿泊施設、②介護施設職員が安心して業務ができるよう、高齢者や職員へ優先してのインフルエンザ予防接種と無症状者へのPCR検査体制の考え、③施設利用控えに伴う減収への対応、国の上乗せ報酬特例における利用者負担増への補助の考えを問う。  
コロナ禍における経済対策を推し進めるには、医療機関や介護施設の安

①市が調整機関となり、市内大手介護施設4法人の間で、感染発症時に発生施設と応援法人で派遣契約を行う。この経費は県補助金を充当、市はその慰労的な部分を金銭支援できるように本日議会に追加上程。感染発生施設の職員及び家族の安全確保のため、合意が得られた該当職員の一時的宿泊施設2ヶ所と市との間で協定締結予定。4法人以外の介護施設の相互応援派遣は県の仕組みと合わせて市の体制を積極的に波及させたい。  
②8月28日に政府から発表があり、市も65歳以上の高齢者や基礎疾患のある方、医療・介護機関の職員に優先的にインフルエンザ予防接種が受け

られる体制を作り、その費用を支援する予算案を本日追加上程。PCR検査に代わる抗原検査を市内医療機関で実施できるのが望ましいと考えているが、医師や看護師の感染リスクが高くなるという課題もあり、医師会の先生方と検査のあり方について協議していく。  
③市内での介護事業所の利用控えはほとんど発生していないと認識しており、国の支援策でも介護事業所が減収となつてくる場合は、利用者の合意のうえ一段高い区分の介護報酬を請求できる特例が講じられており、その活用を促したい。しかしこれには議員がおっしゃるよう利用者負担増となるため、その自己負担分を市が補填するのか全額負担するのか考えていきたい。



**問** 同報無線について

**答** デジタル方式への移行は高額となり現設備を引き続き使用する



井端 浩二 議員

ジオの件。③同報無線の貸し出しの件。④親局設備や屋外拡声子局設備の老朽化への対応の件。⑤デジタル方式への移行の件。⑥携帯電話への自治体アプリの件。

◆ 泉原総務部長

同報無線は防災行政無線として、いち早く正確な災害・避難情報など市民の安全を確保するための情報を正確に伝え、市民にとって大変重要な情報を得る手段である。老朽化の問題もあり次の質問をする。①戸別受信機の修理の件。②代替品の予定をしている防災ラ

**問** ハイパーカミオカンデ計画について  
**答** 研究機関やゼネコンと打合せの場を持ちサポートを検討したい  
ハイパーカミオカンデ計画が正式に開始となり、2027年の運転開始を予定している。今回は現場が神岡に近いということとで、作業員や研究者の住環境が必要になり神岡町の経済効果が期待される。次の質問をする。

①20年を経過している受信機もあり、故障等により元年度では約170件の交換をした。②現行の受信機はすでに製造中止になっており、運用に合致する「フラッシュなまず」と呼ばれる機種を

導入し、運用試験をしている。③転入手続き終了後、危機管理課で新規貸し出しを行っている。  
④中継局蓄電池の更新や屋外拡声子局設備の支柱など、今後整備が必要である。⑤令和4年頃に国が新スプリアス規格を継続するかどうかは改めて判断するとされており、許更新時期の令和9年11月以降にデジタル化を行うかは、現設備が適合するかどうか見極めて判断したい。⑥同報無線と並ぶ情報発信のための有効な手段として注目しており、情報収集を行い導入の検討をしたい。  
等にお願ひに行ってきた。今後も毎年確実な予算付けの要望活動が必要と考える。②大手ゼネコンが優先交渉権を得た旨の発表があり、期成同盟会として研究機関やゼネコンとの打ち合わせの場を持ち、作業員や研究者の人数などを確認しどのようなサポートが可能か検討したい。



**問** 障がい者グループホーム等整備事業について

**答** 施設運営予定者とグループホーム運営理念を共有し、令和6年度の供用開始を目指したい



住田 清美 議員

本年4月養護老人ホーム和光園が新築整備された。旧和光園はリノベーションし、障がい者グループホームなどに整備される予定である。しかし、令和元年度に実施設計が完了しているが未だ工事着工に至っていない。障がいのある方にとっては生まれ育った地で安心して暮らせる場所となるべくとところであり、アンケート結果からも早急に整備してほしいという声もあった。

この協議はどのように進んでいるのか質問する。

①整備のスケジュールは。

②当初予定された機能は反映されているのか。

③どのような利用者で想定されているのか。

④施設建設および運営の協議状況は。



障がい施設への改修整備が待たれる旧和光園



旧和光園

◆ 都竹市長

◆ 藤井市民福祉部長

①現時点では定員上限での収支計画について市と吉城福祉会で納得できるまでに至っていない。また、理想のグループホーム像についての熱い思いが伝わってこない。そこで、予め施設責任者を決め、他施設で研修を積み、そこで習得されたことを基に法人としての運営理念を作り上げ双方が確認したうえで整備を進めたい。

遅くとも令和6年度には共用開始したい。

②当初の計画どおり、障がい者グループホームとして、男女別ユニット6床ずつ。訪問看護ステーション、吉城居宅介護支援事業所、吉城ホームヘルパーステーション、障がい者短期入所施設の機能を盛り込んでいる。

③共同生活が可能な身辺自立ができる方。障がい者支援区分としては、区分3までの方を想定している。

④平成30年6月から協議を開始し、建設や運営について各年度複数回協議している。

**問** 流葉観光事業運営について

**答** 主要な商圈を中心に指定管理者、地元関係者等と一体となり、営業活動に取り組む



上ヶ吹 豊孝 議員

3月に今までの運営会社撤退の報告があり、あまりにも予期せぬ発表で、地元関係者の皆さんも言えぬ驚きや、戸惑いを感じました。今回、指定管理者の全国公募を行った結果、名乗りを上げられた指定管理候補者は地元の方で索道事業全般に豊富な知識を有し、人望も厚い方とのことで近年暖冬、コロナ禍の中で大変な時期に流葉観光事業を受けたいいただいたことで指定管理者、行政、地域一体となつて発展していただきたいと思えます。

①大阪緑風観光株との協議関係について②マーケティングについて③指定管理者等の関りについて④当面の資金繰りにつ

⑤新型コロナウイルスの影響について。

◆ 清水商工観光部長

①鉄道事業法に基づく索道事業の譲渡譲受手続きは円満に終了し、中部運輸局からの許可を得て、現時点で流葉スキー場の事業認可は、市が有している。今議会で指定管理者の指定議案が承認された後、新たな指定管理者への譲渡手続きを行う。暖冬及び新型コロナの影響により不可抗力で発生した費用等の協議も緑風観光(株)と細部の協議を行っている。

②流葉スキー場の主要な商圈は県内や北陸地方、関西方面であることから指定管理者、流葉観光開発協同組合等と一体となつて取り組み、修学旅行やスキー合宿等の誘致に取り組む。

かわいスキー場は、飛騨地域住民のホームゲ

レンデと位置付け、両スキー場の利用に関して、市内の小中学生に対するリフト券助成拡充の要望もあり来年度予算編成の中で検討したい。

③指定管理候補者から地元関係者や外部有識者を交えた協議会設立の提案もあり、定期的な会議を開催し、新たな企画の造成や戦略的なプロモーション活動の実施等に一丸となつて取り組む。

④市所有の設備は市が行うことが原則、少額を除き、設備投資経費の負担はない。また、当面の資金繰りについては、特にスキー場の運営が開始される12月までの間、資金不足が想定されるので所要額に相当する指定管理料を早期に支払い、施設管理の運営に支障が無いようにする。

⑤新型コロナウイルスの影響については、他の指定管理施設と同様に、3ヶ月ごとに状況を見ながら方針を定める。

問 地域の活力と公共施設(公営住宅)について

答 市営住宅の応募状況など地域の実情を見ながら今後検討する



水上 雅廣 議員

杉原住宅2棟は建築後37年を経過。当地区で住宅用地を求めることが困難な中、収入額がネックとなり地域に住みたい、

◆青木基盤整備部長

問 地域支援について

答 行政区の実情に応じて、細かな試行錯誤を積み重ね徐々に有効な手だてを見出していく

中山間地の小集落では、人口減少や高齢化より環境整備や生産基盤の維持に苦慮している。制度を利用したくてもお金や労力、費用対効果など困難

◆都竹市長

問 ケーブルテレビの整備について

答 現行のサービスエリアと民間による高速ブロードバンドサービスの予定がない地域を対象に

①市内全域の整備ではないのか。②審査員の構成は。③審査基準について。④低所得者の負担軽減

◆泉原総務部長

①③建て替えは行わない。平成27年に交付金で修繕工事を実施、10年は除却できない。②中堅所得者向けの「みなし特定公共賃貸住宅」制度があり、条例改正により活用可能。ただし、低所得者の入居ができなくなる。

公営住宅法によらず用途廃止すれば特定住宅として管理・除却も可能となるが、今後個別調査を行い、方向性を検討する。

が困難になっている地区、行政区がふえていることは実感している。小規模行政区ではお金、人的負担が大きいことについて改めて現状を伺いつつ軽減策など知恵を絞り、部局を超えた横断的な検討・政策立案事例の横展開に取り組んできたい。

②大学研究者2名、市民1名他5名で構成。③安定した事業運営、市の負担軽減につながる提案を重視。④テレビ難視地域における生活困窮者支援として検討する。

問 自治法改正から17年、指定管理者制度をどう思うか？

答 決まっている制度だとは思わない



高原 邦子 議員

公共施設が指定管理者制度導入から随分と日が経つ。その間、他地域では多々問題が出てきている。飛騨市でも3月に期間途中で指定管理者が撤退した。民間活力の利用で公共サービス向上や経費削減が説明されてきた。民間活力とは何だろうか。経費が削減されても尚且つサービスが向上するのかと疑問を持つ。市は公共施設等総合管理計画で公共サービスの最適かつ持続可能を目指しているが、施設の維持管理経費を考慮すると、国・県等の助成金があるといつて、安易に公共施設を建設してはならないと思う。民間にできることは民間に、文教・福祉・医療等採算

がなかなか難しい分野にサービスをもっていきたい。市民の後年度負担が大きいと考えるが、今年度から指定管理者の評価を導入したがどうしてか。外部委託も考えているのか。職員の評価能力は。

基本協定書・業務仕様書の見直しは。法令遵守等があるが労働基準法などをチェックしているのか。公共サービスは民間にできないことに絞っていくことを考えては。

◆都竹市長

◆岡部企画部長

平成15年の法改正により直営で全体適用管理委託、民間委託をすることができなくなり、公の施設は指定管理者制度に一元化されたが、民間活力も都市部と過疎地域では違う。過疎地域では必ずしも十分な活力を有していないのが実態。施設は文教・福祉系と観光・産業系に考え方を分ける必要があるが、最終的には指定管理料ゼロを目指す。様々な対策をしても恒常的な指定管理料が必要な場合は、用途の抜本的変更・施設の廃止を考えていく。

指定管理者の評価制度は全国的に導入されており、昨年より委員会を設け検討し、試行として内部評価をして本年度より開始した。市の責任で評価するのが原則であるが、内容によってはより専門的な意見も取り入れていく必要がある時は外部の有識者の意見を反映していく。評価する職員は様々な経験を持つ市の職員もいるので、民間出身職員を中心にやっていく。業務仕様書等の見直しは必要に応じてしている。法令遵守は書類で確認。今年度からはヒアリングを実施する中でチェックする。



**問** 飛騨市地域防災計画について

**答** 今年度の防災計画改定作業で、在宅避難や車中泊の支援に関して追記する。



徳島 純次 議員

③ 飛騨市防災会議に一般市民の男女各一名の追加をしてはどうか。

◆ 坂田危機管理監

① 高山・大原断層帯による地震は飛騨市に大きな被害をもたらすが地域防災計画に反映させるか。

② 在宅避難者や自家用車避難者の支援は。

② 在宅避難者は、区長、民生委員等の協力により

**問** キャッシュレス決済の促進について

**答** さるばるコインを中心に市有施設への展開を積極的に広めていく

① 高齢者への支援と店舗の電子端末機導入拡大の支援及び促進の考えは。

② キャッシュレス決済の拡大には、公共施設・市役所・振興事務所の窓口での入場料・手数料等の支払いのキャッシュレス化・決済手段の複数化が必要だが方針は。

◆ 清水商工観光部長

① 高齢者のキャッシュレス化の普及は、一律に

普及することは困難で、さるばるコインを使った方が増えた中高年層への普及を図る。キャッシュレス決済の利用方法が知りたい要望があれば講座を検討する。飛騨市電子決済端末促進助成制度の強化・継続については、上限5万円、補助率10分の10は十分手厚い制度となっており、今後も当制度は継続する。



**問** 飛騨市の監査体制について

**答** 職員のコンプライアンス教育を重視。不正の未然防止体制は確立している。



籠山 恵美子 議員

るか② 監査の人数など体制は十分か

◆ 都竹市長

◆ 島田代表監査

① 下呂市の「使途不明金」問題をどう受け止め

① 下呂市職員は、人間的性によるところが大きい。

**問** 新・農産物直売所の運営はどうするのか

**答** 直営よりデメリットの少ない指定管理施設として公募していく

① 店長を「地域おこし協力隊」から募集する意図は何か② まずは市直営で業務委託し、運営を軌道に乗せることがだいじでは

者をしつかりコントロールする重要な存在で、直アドバイザーからも、売れる直売所の実現には販売に長けた店長を求められている。そのために全国に広く募集をかける。

◆ 青垣農林部長

① 店長は販売員や生産

**問** 新型コロナウイルス感染症の医療体制は十分か

**答** インフルエンザ予防の助成制度を拡充。市民病院、各診療所に発熱外来を設置した

① 秋・冬のインフルエンザ、コロナ対策はどうなるか② 市の医療機関に発熱外来と、PCR検査所の設置を

① 重症化リスクの高い高齢者や基礎疾患者、医療・介護従事者と子どもへのインフルエンザ予防接種の助成をこの定例会に上程した。議会の承認

◆ 都竹市長

◆ 藤井市民福祉部長

あれば速やかに広報と周知を徹底したい。② 市民病院、河合・宮川診療所それぞれ発熱外来を設置することとなり、より安心して発熱者の診察ができる準備をしている。PCR検査は財政的なこともあり、抗原検査ができないかを検討中。

## 一般質問

### 問 飛騨市ケーブルテレビの今後について

答 令和5年4月に民間経営に移行する



前川 文博 議員

リアも対象か？③回線スピードは？④テレビとネットの料金設定は？

◆ 泉原総務部長

①令和5年度の民間移行は経営を前提にスケジューリングを組んでいる。大丈夫か？②新たな工

### 問 インフルエンザの予防接種（無償化）について

答 65歳以上と18歳までは助成対象とする

①コロナの関係でインフルエンザの抑制が必要。高齢者や若年層のワクチン接種無償化をできない

か？②今年接種希望者が増加する。ワクチンの確保は大丈夫か？

◆ 藤井市民福祉部長

①国の方針を受け補正予算で提案した。②重症化しやすい65歳以上の高齢者や子どもなどに対するワクチン量は確保されるものと考ええる。

### 問 特殊勤務手当について（新型コロナウイルス感染症関係）

答 国の基準に従い作成

①手当は現場からの要請なのか？②対象となる作業と支給対象者は？③

いるのか。支給対象者はいるのか？

◆ 泉原総務部長

①地域の実情に応じ適切に対応するよう通知があり、国に準じ新設する。②3つある。1、感染症患者又は感染症の疑いがある患者の救護。2、病

原体の付着した物件又は病原体の付着の危険性がある物件の処理作業。3、その他市長が認める緊急に行われた措置に係る作業。③保健所から濃厚接触者と認定された場合に支給。④感染対策（マスクなし）1m以内、15分以上。⑤マスクは着用している。支給対象になる職員はいない見込み。

②民間による高速ブロードバンドサービスの提供予定がない、神岡町寺林、堀之内、梨ヶ根については対象範囲になる。

③最低1ギガのサービス提供。

④テレビサービスの料金を移譲後10年間は現行水準とすることとしている。

## 意見書3件可決

9月定例会最終日に、意見書3件を全会一致で可決しました。

### ◆ 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書

長期化する感染症対策に迫られ財政不足に陥ることが無いよう、令和3年度地方財政対策に向け地方税財源の確保を求める要望

### ◆ 新型コロナウイルス感染症に係る新たな支援制度の創設を求める意見書

新型コロナウイルス感染症の影響から医療機関及び介護施設等を守り、安全、安心な医療、介護を維持するため、新たな支援制度の創設を求める要望

### ◆ 防災・減災、国土強靱化対策の継続・拡充を求める意見書

大規模自然災害を最小限に抑え、迅速な復旧復興へ繋がる「防災・減災、国土強靱化」の地域の取り組みのため、安定的かつ継続的な予算確保を求める要望

## 飛騨市議会議員会

### 7月豪雨災害

### 高山市・下呂市へ災害義援金

飛騨市議会議員会は、7月豪雨災害で国道41号線の崩落、JR高山線の不通、飛騨川の氾濫など、災害発生により甚大な被害を受けた下呂市、高山市の両市議会へ災害見舞金をおくりました。



葛谷議長が高山市議会議長へ災害見舞金を手渡しました